令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,165	人
平成２７年国調	1,121	人
増減率	3.9	%
面積	280.09	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	1,106	人	992	人
令 4. 1. 1	1,115	人	1,038	人
増減率	-0.8	%	-4.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	205	225
	29.1	35.0
第２次	109	71
	15.5	11.1
第３次	390	346
	55.4	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4095		
北海道	赤井川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,892	12.5	347,555	23.6
地方譲与税	45,269	1.6	45,269	3.1
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	344	0.0	344	0.0
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,578	1.2	32,578	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,569	0.1	3,569	0.2
法人事業税交付金	2,745	0.1	2,745	0.2
地方特例交付金等	356	0.0	356	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	356	0.0	356	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,172,218	41.9	1,042,238	70.7
内訳 普通交付税	1,042,238	37.3	1,042,238	70.7
内訳 特別交付税	129,980	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,607,297	57.5	1,474,980	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,669	0.2	-	-
使用料	31,195	1.1	-	-
手数料	706	0.0	-	-
国庫支出金	404,338	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	81,623	2.9	-	-
財産収入	8,680	0.3	-	-
寄附金	308,331	11.0	-	-
繰入金	5,426	0.2	-	-
繰越金	141,670	5.1	-	-
諸収入	66,937	2.4	-	-
地方債	133,655	4.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,555	0.5	-	-
歳入合計	2,796,527	100.0	1,474,980	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	347,555	99.3	1,709
法定普通税	347,555	99.3	1,709
市町村民税	66,123	18.9	1,709
内訳 個人均等割	1,915	0.5	-
内訳 所得割	51,254	14.6	-
内訳 法人均等割	6,942	2.0	-
内訳 法人税割	6,012	1.7	1,709
固定資産税	273,201	78.1	-
うち純固定資産税	270,168	77.2	-
軽自動車税	4,201	1.2	-
市町村たばこ税	4,030	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,337	0.7	-
法定目的税	2,337	0.7	-
内訳 入湯税	2,337	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,892	100.0	1,709

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	2,796,527	3,239,225
歳出総額	2,708,329	3,097,555
歳入歳出差引	88,198	141,670
翌年度に繰越すべき財源	7,252	8,126
実質収支	80,946	133,544
単年度収支	-52,598	85,808
積立金	2	125,901
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-52,596	211,709

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	40	117,320	2,933
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	40	117,320	2,933
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,000
副市区町村長	1	30.07.01	6,000
教育長	1	30.07.01	5,480
議会議長	1	30.07.01	2,900
議会副議長	1	30.07.01	2,190
議会議員	6	30.07.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	407,696	15.1	386,516	380,625	25.6
うち職員給	217,478	8.0	211,999	-	-
扶助費	78,401	2.9	28,541	24,343	1.6
公債費	244,969	9.0	222,662	222,662	15.0
内訳 元利償還金 元金	238,923	8.8	218,576	218,576	14.7
内訳 元利償還金 利子	6,046	0.2	4,086	4,086	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	731,066	27.0	637,719	627,630	42.2
物件費	814,154	30.1	408,233	360,251	24.2
維持補修費	159,552	5.9	148,880	145,102	9.7
補助費等	546,865	20.2	307,578	242,032	16.3
うち一部事務組合負担金	183,360	6.8	183,360	183,360	12.3
繰出金	152,422	5.6	143,260	72,438	4.9
積立金	75,533	2.8	74,180	-	-
投資・出資金・貸付金	64	0.0	64	64	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	228,673	8.4	78,720		
うち人件費	12,637	0.5	12,637		
内訳 普通建設事業費	222,183	8.2	78,630		
内訳 うち補助	111,272	4.1	9,647		
内訳 うち単独	103,372	3.8	67,572		
内訳 災害復旧事業費	6,490	0.2	90		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,708,329	100.0	1,798,634		

経常経費充当一般財源等計	
	1,447,517 千円
経常収支比率	
	97.2 % （ 98.1 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,886,832 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,785	1.7	-	45,785
総務費	808,960	29.9	1,148	353,967
民生費	367,322	13.6	1,991	229,913
衛生費	202,837	7.5	619	185,491
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	154,926	5.7	30,341	89,863
商工費	129,398	4.8	5,500	75,793
土木費	395,941	14.6	174,983	263,008
消防費	158,850	5.9	-	154,440
教育費	192,851	7.1	7,601	177,622
災害復旧費	6,490	0.2	-	90
公債費	244,969	9.0	-	222,662
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,708,329	100.0	222,183	1,798,634

繰出金		
公営事業等の状況	合計	152,422
	下水道	53,625
	簡易水道	48,577
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	14,175
	その他	36,045

国民健康保険の状況	
実質収支	2,368
再差引収支	2,368
加入世帯数（世帯）	161
被保険者数（人）	254
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	-

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	334,725	307,600
基準財政需要額	1,376,963	1,383,870
標準税収入額等	424,973	388,611
標準財政規模	1,480,766	1,517,408
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	5.5	8.8
公債費負担比率（％）	11.8	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.7	6.3
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	333,454	333,452
積立金現在高 減債	137,379	137,379
積立金現在高 特定目的	956,153	886,049
地方債現在高	2,245,600	2,350,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	781	1,045
債務負担行為額（支出予定額） その他	199,643	199,853
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,651	17,651

徴収率（％）	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）		
合計	99.2	98.2	99.2	98.4
市町村民税	97.3	93.8	98.3	95.7
純固定資産税	99.7	99.5	99.8	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）